

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (5) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	624,328,000	0	46,902,000	577,426,000
財政調整基金積立金資産	0	192,788,763	0	192,788,763
減価償却引当資産	0	973,889,741	0	953,889,741
レセプト電算処理システム積立金資産	564,712,754	0	564,712,754	0
後期高齢者医療システム積立金資産	40,086,216	0	40,086,216	0
後期高齢者医療電算機器更改積立金資産	62,502,428	0	62,502,428	0
介護保険機器購入積立金資産	195,862,059	0	195,862,059	0
障害者総合支援機器購入積立金資産	25,105,780	0	25,105,780	0
特定健診レセ電システム積立金資産	40,158,993	0	40,158,993	0
国保高齢者医療制度円滑導入基金資産	0	3,400,698,615	3,400,698,615	0
事業運営安定化積立金資産	0	289,574,640	0	289,574,640
小 計	1,552,756,230	4,856,951,759	4,376,028,845	2,013,679,144
合 計	1,552,756,230	4,856,951,759	4,376,028,845	2,013,679,144

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	577,426,000	(0)	(0)	(577,426,000)
財政調整基金積立金資産	192,788,763	(0)	(192,788,763)	(0)
減価償却引当資産	953,889,741	(0)	(953,889,741)	(0)
事業運営安定化積立金資産	289,574,640	(0)	(289,574,640)	(0)
小 計	2,013,679,144	(0)	(1,436,253,144)	(577,426,000)
合 計	2,013,679,144	(0)	(1,436,253,144)	(577,426,000)

5. 担保に供している資産

退職給付引当資産に含まれる定期預金4,000,000円は、職員厚生資金貸付に係る当座貸越契約の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	128,979,957	62,435,406	66,544,551
什器備品	841,004,259	672,196,525	168,807,734
リース資産	156,099,180	114,403,518	41,695,662
ソフトウェア	1,027,240,613	615,407,684	411,832,929
合 計	2,153,324,009	1,464,443,133	688,880,876

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
保険運営安定化対策事業等補助金	厚生労働省	0	13,636,000	13,636,000	0	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	0	23,127,000	23,127,000	0	
保健事業等補助金	厚生労働省	0	1,799,000	1,799,000	0	
国民健康保険事業等補助金	京都府	0	18,000,000	18,000,000	0	
審査支払事務費等補助金	厚生労働省	0	11,915,000	11,915,000	0	
地域医療再生事業費補助金	京都府	0	7,500,000	7,500,000	0	
共同事業費補助金	厚生労働省	0	18,573,000	18,573,000	0	
超高額医療費共同事業補助金	厚生労働省	0	43,469,000	43,469,000	0	
特別徴収経由事務等補助金	厚生労働省	0	6,010,000	6,010,000	0	
特別徴収経由事務等補助金(臨)	厚生労働省	0	99,000	99,000	0	
苦情処理業務支援事業費補助金	京都府	0	5,000,000	5,000,000	0	
介護給付適正化補助金	京都府	0	2,803,000	2,803,000	0	
介護保険戻戻地域活性化事業補助金	京都府	0	374,220	374,220	0	
合 計		0	152,305,220	152,305,220	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

13. その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし